

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社U B I C

【英訳名】 UBIC, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守 本 正 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 石 井 静 太 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 石 井 静 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,361,106	2,095,901	4,679,630
経常利益又は経常損失() (千円)	539,390	355,782	872,411
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	321,512	274,984	500,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,966	292,040	526,155
純資産額 (千円)	2,961,035	3,784,299	3,195,005
総資産額 (千円)	4,758,805	4,849,690	4,755,970
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	102.92	81.58	158.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	98.74		153.85
自己資本比率 (%)	60.4	74.4	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,243	186,032	124,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,063	367,298	1,139,185
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,397	552,779	282,572
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,997,978	1,227,786	1,195,142

回次 会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	12.88	80.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 税金費用については、従来、年度決算と同様の方法で計算を行っていましたが、第11期第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)におけるわが国経済は、新政権による経済対策や日本銀行による金融政策の推進を背景とした円高の是正及び株価の上昇により、景況回復・企業収益回復の兆しが見え始めた一方で、欧州政府債務危機等による海外経済の停滞や、中国を含む新興国の景気減速など、先行き不透明な状況が続いております。今後、日本企業のグローバルレベルでの競争や事業展開が一層加速すると見られ、アジアにおける当社の顧客にとっても“いかに世界レベルでの競合に勝つか”は共通の課題であり、これはクロスボーダーでの厳しい企業競争を意味し、国際訴訟に巻き込まれるリスクを常に内包しております。そのため、当社グループが果たす役割の重要度が増してきていると言えます。

このような状況のもと、当社グループの主要事業であるeディスカバリ(証拠開示)支援サービス市場はデータ量の飛躍的拡大とも相まって成長を続けております。当社グループでは、成長を先取りすべく、将来のニーズを満たす技術開発及び設備投資を行いました。また、5月に米国ナスダック上場を果たしたのち、8月に上場セレモニーをニューヨークで行いました。その後は、日本国内のテレビ番組や有力新聞、更に雑誌や日米のメディアに取り上げられる頻度が増加するなどの広告効果が徐々に現れてきております。

当第2四半期連結累計期間においては、韓国企業からの売上が前年同四半期と比べ大幅に伸びているものの、見込んでいたカルテル案件や知財案件のディスカバリ作業開始時期の延期、和解等による作業の消滅及び大型案件が獲得できていないことにより、主力であるeディスカバリ事業の売上高が1,888,828千円(前年同四半期比14.7%減)となりました。

リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業は、情報化社会のさらなる進展により、企業内や周辺での情報漏えいや不正の増加、また警察当局や行政当局からのフォレンジック・ツールへの技術的仕様の高度化を伴う要請により、引き合いが増加傾向にあり、日本語対応を含め当社の技術的優位性や実績が新規受注に寄与し、順調に売上を伸ばす事が出来ました。この結果、リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業の売上高は183,553千円(前年同四半期比28.6%増)となりました。

その他の事業の売上高は、23,520千円(前年同四半期比532.1%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,095,901千円(前年同四半期比11.2%減)となりました。

損益につきましては、eディスカバリ事業の減収の影響、自社開発の電子証拠開示支援システム「Lit i View」（リット・アイ・ビュー）の継続的機能強化、データセンター設備の増強及び計画的な人材の採用による大型案件の継続受注に対応するための体制作りを進めた結果、営業損失272,683千円(前年同四半期709,220千円の営業利益)となりました。また、円安による為替差益が発生したものの、一時的な支出として米国ナスダック上場関連費用120,872千円等により経常損失355,782千円(前年同四半期539,390千円の経常利益)となり、そして四半期純損失274,984千円(前年同四半期321,512千円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて93,720千円増加し、4,849,690千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて82,571千円増加し、2,848,979千円となりました。これは主に現金及び預金の増加35,902千円、繰延税金資産の増加124,801千円、受取手形及び売掛金の減少84,083千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて11,148千円増加し、2,000,711千円となりました。これは主にソフトウェアの増加52,581千円、工具、器具及び備品の減少37,693千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて495,573千円減少し、1,065,391千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて413,239千円減少し、616,337千円となりました。これは主に未払金の減少199,165千円、未払法人税等の減少132,063千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて82,333千円減少し、449,053千円となりました。これは主に長期借入金の減少87,499千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて589,293千円増加し、3,784,299千円となりました。これは主に、米国ナスダック上場に伴う資本金及び資本剰余金の増加984,730千円、利益剰余金の減少434,638千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,227,786千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、186,032千円(前年同四半期比123,789千円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額の減少等の減少要因がある一方で、税金等調整前四半期純損失の計上、未払金の減少等の増加要因があることにより、支出額の増加となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は367,298千円(前年同四半期比302,765千円の減少)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出339,272千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は552,779千円(前年同四半期比205,382千円の増加)となりました。これは主に株式の発行による収入984,730千円、配当金の支払による支出159,654千円、株式公開費用の支払による支出173,196千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(研究開発費の金額)

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は40,187千円であります。

(研究開発の内容)

当社は、独自のテクノロジーをベースに開発した電子証拠開示支援システム「Lit i View」について、現状のプレディクティブ・コーディングを超える技術開発を手掛けており、eディスカバリ以外の分野への活用も視野に入れ、将来的に成長が期待できる音声通話に関するフォレンジック及び証拠開示技術の製品開発を行っております。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	勘定科目	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達 方法	使用開始 年月
株式会社UBIC	東京都港区	日本	ソフトウェア	Lit i View バージョン6.6	89,960	自己資金 及び借入金	平成25年7月
株式会社UBIC	東京都港区	日本	無形固定資産 (その他)	Lit i View バージョン6.7	86,127	自己資金 及び借入金	平成25年10月

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,441,136	3,441,136	東京証券取引所 (マザーズ) 米国ナスダック市場	単元株式数10株
計	3,441,136	3,441,136		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		3,441,136		1,095,358		827,108

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
守本正宏	東京都港区	692,040	20.11
株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田2-7-8	298,472	8.67
池上成朝	東京都港区	272,240	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	248,290	7.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	105,600	3.06
林純一	東京都墨田区	67,000	1.94
ザバンクオブニューヨークメロンアズ デポジタリーバンクフォーデポジタリー レシートホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	45,870	1.33
神林忠弘	新潟県新潟市	42,800	1.24
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	35,000	1.01
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	21,330	0.61
計		1,828,642	53.14

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式248,290株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式105,600株は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,440,790	344,079	
単元未満株式	普通株式 296		
発行済株式総数	3,441,136		
総株主の議決権		344,079	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 UBIC	東京都港区港南2-12-23 明産高浜ビル7F	50		50	0.00
計		50		50	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式6株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,006	1,335,908
受取手形及び売掛金	1,170,614	1,086,531
商品	235	1,091
貯蔵品	1,969	5,337
繰延税金資産	53,632	178,434
その他	239,950	241,676
流動資産合計	2,766,407	2,848,979
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	76,456	72,169
工具、器具及び備品(純額)	672,783	635,090
その他	-	10,774
有形固定資産合計	749,239	718,034
無形固定資産		
ソフトウェア	741,833	794,415
その他	96,170	103,791
無形固定資産合計	838,004	898,207
投資その他の資産		
投資有価証券	266,864	226,814
差入保証金	99,081	128,713
その他	36,372	28,940
投資その他の資産合計	402,318	384,469
固定資産合計	1,989,562	2,000,711
資産合計	4,755,970	4,849,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,960	62,051
1年内返済予定の長期借入金	184,999	174,999
未払金	424,218	225,052
未払法人税等	138,806	6,743
賞与引当金	78,695	79,656
その他	120,897	67,833
流動負債合計	1,029,577	616,337
固定負債		
長期借入金	437,500	350,000
繰延税金負債	56,449	46,800
退職給付引当金	10,909	18,556
資産除去債務	17,356	17,464
その他	9,172	16,232
固定負債合計	531,387	449,053
負債合計	1,560,964	1,065,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,993	1,095,358
資本剰余金	390,453	882,818
利益剰余金	1,924,512	1,489,873
自己株式	26	26
株主資本合計	2,917,932	3,468,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,209	115,432
為替換算調整勘定	17,303	23,812
その他の包括利益累計額合計	158,512	139,245
新株予約権	102,051	158,309
少数株主持分	16,508	18,719
純資産合計	3,195,005	3,784,299
負債純資産合計	4,755,970	4,849,690

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,361,106	2,095,901
売上原価	811,443	1,173,008
売上総利益	1,549,663	922,893
販売費及び一般管理費	840,442	1,195,577
営業利益又は営業損失()	709,220	272,683
営業外収益		
受取利息	516	183
受取配当金	4,500	6,750
為替差益	-	54,647
その他	890	2,278
営業外収益合計	5,907	63,858
営業外費用		
支払利息	6,244	5,217
為替差損	57,710	-
株式公開費用	110,460	120,872
その他	1,324	20,868
営業外費用合計	175,738	146,958
経常利益又は経常損失()	539,390	355,782
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	539,390	355,782
法人税等	215,123	83,009
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	324,266	272,773
少数株主利益	2,754	2,210
四半期純利益又は四半期純損失()	321,512	274,984

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	324,266	272,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,316	25,776
為替換算調整勘定	6,616	6,508
その他の包括利益合計	4,300	19,267
四半期包括利益	319,966	292,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,212	294,251
少数株主に係る四半期包括利益	2,754	2,210

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	539,390	355,782
減価償却費	121,687	210,711
株式公開費用	110,460	120,872
株式交付費	176	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,559	7,594
賞与引当金の増減額(は減少)	39,403	739
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,375	-
受取利息及び受取配当金	5,016	6,933
支払利息	6,244	5,217
為替差損益(は益)	56,489	65,767
売上債権の増減額(は増加)	120,413	109,371
たな卸資産の増減額(は増加)	888	4,170
仕入債務の増減額(は減少)	13,190	20,471
未払金の増減額(は減少)	13,533	78,504
その他	120,197	39,752
小計	789,972	37,370
利息及び配当金の受取額	5,016	6,933
利息の支払額	6,244	5,217
法人税等の支払額	850,988	150,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,243	186,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	367,527	99,770
無形固定資産の取得による支出	308,743	239,501
差入保証金の差入による支出	-	28,025
その他	6,207	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,063	367,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	320,500	² -
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	60,000	97,499
株式の発行による収入	-	984,730
配当金の支払額	145,598	159,654
株式公開費用の支払額	117,328	173,196
その他	176	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,397	552,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,417	33,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	412,326	32,643
現金及び現金同等物の期首残高	2,410,304	1,195,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,997,978	¹ 1,227,786

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法で計算を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、第1四半期における米国ナスダック上場によって多様化した財務諸表利用者及びそのニーズに対応する有用な情報を迅速に提供するために行ったものです。

当該会計処理の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の少数株主損益調整前四半期純利益は10,384千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与及び手当	197,590千円	給与及び手当	330,959千円
賞与引当金繰入額	21,942千円	賞与引当金繰入額	44,003千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,001,800千円	現金及び預金勘定	1,335,908千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,999千円
別段預金	3,822千円	別段預金	7,122千円
現金及び現金同等物	1,997,978千円	現金及び現金同等物	1,227,786千円
		2 当社は当第2四半期連結累計期間において、NASDAQ上場に関連して主幹事引受証券会社2社との間で、エスクロー契約を締結しました。本件エスクロー契約に基づく金銭預入義務を履行するため、当第2四半期連結累計期間において実行した株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入れ及びその35日以内の全額返済を相殺表示しております。	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	145,598	100.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	159,654	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

米国ナスダック市場における当社普通株式を原株とする米国預託証券の上場に関連して、平成25年5月21日及び平成25年6月7日を払込期日とする新株式の発行を行っており、発行済株式数が248,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ492,365千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間末において資本金が1,095,358千円、資本剰余金が882,818千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,696,757	565,515	98,833	2,361,106		2,361,106
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	264,708	23,143		287,851	287,851	
計	1,961,465	588,659	98,833	2,648,958	287,851	2,361,106
セグメント利益 又はセグメント損失()	629,466	83,718	3,963	709,220		709,220

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,093,151	901,802	100,947	2,095,901		2,095,901
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	293,887	23,742	7,115	324,745	324,745	
計	1,387,038	925,545	108,063	2,420,647	324,745	2,095,901
セグメント利益 又はセグメント損失()	258,250	70,537	84,970	272,683		272,683

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末において注記していたヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(金利スワップ取引)については、当四半期連結累計期間において終了したため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円) (注)1	102.92	81.58
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	321,512	274,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	321,512	274,984
普通株式の期中平均株式数(株)	3,123,953	3,370,719
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額(円) (注)2	98.74	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	132,036	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年6月1日取締役会決議による 第6回新株予約権(新株予約権の数 1,600個)	

- (注) 1 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は3円38銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は3円25銭減少しております。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資金の借入

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

1. 株式会社三菱東京UFJ銀行との金銭消費貸借契約

- (1) 借入金額 2億円
- (2) 借入の用途 運転資金
- (3) 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (4) 借入実行日 平成25年10月25日
- (5) 返済期限 平成28年10月25日
- (6) 借入利率 年0.65%
- (7) 担保の状況 無担保

2. 日本生命保険相互会社との金銭消費貸借契約

- (1) 借入金額 1億円
- (2) 借入の用途 運転資金
- (3) 借入先 日本生命保険相互会社
- (4) 借入実行日 平成25年10月15日
- (5) 返済期限 平成28年10月31日
- (6) 借入利率 年0.62%
- (7) 担保の状況 無担保

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社U B I C
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 内 訓 光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 卓 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U B I Cの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U B I C及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。